

## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社プラッツ 上場取引所 東 福  
 コード番号 7813 URL <https://www.platz-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内谷忠弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤勲 TEL 092-584-3434  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	6,312	△1.0	△108	—	25	△93.6	222	△15.6
2022年6月期	6,379	△9.4	100	△86.1	394	△54.9	263	△13.8

(注) 包括利益 2023年6月期 225百万円 (△33.8%) 2022年6月期 340百万円 (△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	62.85	—	7.3	0.4	△1.7
2022年6月期	74.64	—	9.2	6.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 116百万円 2022年6月期 69百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	6,025	3,144	52.2	888.15
2022年6月期	6,468	2,974	46.0	841.57

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,144百万円 2022年6月期 2,974百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	417	290	△161	1,998
2022年6月期	△103	△142	151	1,455

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	59	21.4	2.0
2023年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00	51	22.3	1.6
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		41.3	

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	12.5	100	—	150	497.1	120	△46.0	33.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	3,726,000株	2022年6月期	3,726,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	184,993株	2022年6月期	192,073株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	3,538,304株	2022年6月期	3,531,533株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式170,500株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大については、2023年5月より感染法上の分類をインフルエンザと同じ「5類」に引き下げることを政府が決定したことなど、一定の収束の目処は立った状況となったことで、経済活動レベルは段階的に引き上げられていくものと推測されます。

また、中国においては「ゼロコロナ政策」の移動制限が解除され、経済活動が徐々に活発化しているほか、海運の停滞、半導体の供給不足等も解消に向かっております。

一方、米国及び欧州では、2022年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻により、地政学的リスクや原材料及び原油高などの問題は継続していることから、引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

介護保険制度の状況につきましては、2023年3月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で0.6%増加し718万人、総受給者数は同1.6%増加し544万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で2.5万件増加し、105.9万件（前年比2.4%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態調査月報」）。

このような市場環境の中、2022年10月での製品値上げを受けた取引先の需要減退などの影響から、福祉用具流通市場の当連結会計年度の販売実績は前年同期比で4.6%減少し、4,427百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）、特定施設及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2023年3月時点で4.1万事業所（前年比0.5%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費等実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2023年3月時点で8,207棟（同1.8%増）、28.2万戸（同2.7%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、前年同期比で引き合い数がやや伸び悩んだものの、2022年10月での製品値上げを実施したことなどから、当連結会計年度の同市場の販売実績は前年同期比で9.1%増加し、1,654百万円となっております。

家具流通市場における医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に長期的には減少傾向が続いていることから、当連結会計年度の同市場の販売実績は前年同期比で20.0%減少し、81百万円となっております。

海外市場におきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司にて、「ゼロコロナ政策」による移動制限の影響から施設向けの案件進捗が遅延した反面、韓国における施設案件の受注増などを受け、当連結会計年度の同市場の販売実績は前年同期比で24.4%増加し、149百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当連結会計年度の医療介護用電動ベッドの総販売台数は4.2万台（前年同期比13.9%減）となっております。

為替の状況に関しましては、当連結会計年度の仕入実績為替レートは1ドル＝134円97銭となり、前年同期と比較して22円を超える円安傾向となりました。加えて、海外物流コストや原材料高騰の影響も重なったことなどから売上総利益率は28.5%（前年同期比5.5ポイント減）となっております。

また、営業外収益として持分法による投資利益116百万円（前年同期比69.3%増）、為替差益19百万円（前年同期比89.5%減）を計上しております。また、特別利益として、2023年2月27日公表の「和解による損害賠償請求訴訟の解決および特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、係争中であったパラマウントベッド株式会社との訴訟において和解が成立したことにより、訴訟損失引当金から和解金等を控除した額を訴訟損失引当金戻入額として372百万円、特別損失として、同日付で公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、上述の和解による紛争が全面的に解決したことで、弁護士費用を訴訟関連損失として80百万円計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,312百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失108百万円（前年同期は営業利益100百万円）、経常利益25百万円（前年同期比93.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益222百万円（同15.6%減）となりました。

なお、当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、当連結会計年度における販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場 (千円)	4,641,040	4,427,413	△4.6
医療・高齢者施設市場 (千円)	1,515,894	1,654,079	9.1
家具流通市場 (千円)	101,706	81,372	△20.0
海外市場 (千円)	120,410	149,767	24.4
合計 (千円)	6,379,051	6,312,632	△1.0

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、6,025百万円となり、前連結会計年度末より442百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金は増加したものの、商品及び製品、未着品、長期貸付金が減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、2,880百万円となり、前連結会計年度末より613百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金は増加したものの、短期借入金、訴訟損失引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては3,144百万円となり、前連結会計年度末より170百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から6.2ポイント増加し52.2%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し1,998百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は417百万円となりました。これは主に、持分法による投資損益116百万円、訴訟損失引当金の減少額525百万円、売上債権の増加額159百万円等の減少と、税金等調整前当期純利益317百万円、棚卸資産の減少額207百万円、利息及び配当金の受取額245百万円、供託金の返還による収入270百万円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は290百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58百万円の減少と、貸付金の回収による収入352百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は161百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,100百万円、セール・アンド・リースバックによる収入53百万円等の増加と、短期借入金の減少額450百万円、長期借入金の返済による支出769百万円、配当金の支払額59百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	51.6	55.2	44.2	46.0	52.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	64.6	113.9	92.4	45.1	39.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.4	1.9	△1,194.2	△22.9	5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	97.9	△17.2	△873.7	2,908.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の深刻化や米中関係の悪化などにおける地政学的リスクなど国際情勢の先行きが不透明な状況が継続するものと考えられます。

当社グループの主要な事業領域である介護業界におきましては、高齢者人口及び要介護認定者数は増加傾向が続くと想定されるものの、2018年度の介護保険制度の改正において福祉用具の貸与価格について上限が設定されるなど、介護保険制度の厳格化が今後も進むことが予想されます。

このような環境のもとで、国内市場につきましては、企業理念である「高品質・高機能・低価格をテーマにした製品づくり」に徹し、コスト訴求力のある医療介護用電動ベッド及び周辺機器を提供していくことで、財政難に直面している医療介護業界のニーズに応え、業容の拡大と業績の向上を目指してまいります。

一方、中国を中心とした海外市場の展開につきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司を主軸に営業活動を行ってまいります。

2024年6月期の連結業績の業績予想につきましては、売上高7,100百万円、営業利益100百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円を予定しております。

なお、2024年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

#### ① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

#### ② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル＝135円00銭に設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル＝137円43銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

#### ③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートをもって時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル＝135円00銭に設定して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、2023年6月期末の実績レートは、1ドル＝144円99銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて予想値を算出しております。

#### ④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当による利益還元（目標配当性向30%）を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間（期末）配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり14円（純資産配当率は1.6%）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針及び業績予想に基づき、1株当たり14円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,455,759	1,998,384
受取手形及び売掛金	949,209	1,074,249
商品及び製品	616,192	506,340
未着品	344,433	237,118
その他	632,144	261,680
流動資産合計	3,997,739	4,077,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,615	289,059
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	16,252	10,690
リース資産（純額）	106,314	114,843
建設仮勘定	152	732
有形固定資産合計	431,335	415,326
無形固定資産	13,504	9,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,245	935,929
長期貸付金	758,574	413,221
繰延税金資産	204,481	111,869
その他	59,551	61,752
投資その他の資産合計	2,025,852	1,522,773
固定資産合計	2,470,691	1,947,783
繰延資産	—	127
資産合計	6,468,431	6,025,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,722	78,139
短期借入金	1,250,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	314,244	434,328
リース債務	33,820	39,749
未払法人税等	5,934	3,529
その他	182,140	142,078
流動負債合計	1,838,860	1,497,824
固定負債		
長期借入金	686,147	896,863
リース債務	81,558	83,020
役員退職慰労引当金	207,897	222,016
退職給付に係る負債	106,696	117,750
資産除去債務	34,230	34,345
訴訟損失引当金	525,203	—
株式給付引当金	13,802	25,947
その他	—	2,988
固定負債合計	1,655,536	1,382,932
負債合計	3,494,397	2,880,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	302,730	295,705
利益剰余金	2,329,693	2,492,798
自己株式	△288,098	△276,223
株主資本合計	2,926,376	3,094,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,617	△759
為替換算調整勘定	49,274	51,354
その他の包括利益累計額合計	47,657	50,595
純資産合計	2,974,033	3,144,928
負債純資産合計	6,468,431	6,025,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,379,051	6,312,632
売上原価	4,212,128	4,514,614
売上総利益	2,166,922	1,798,017
販売費及び一般管理費	2,066,145	1,906,759
営業利益又は営業損失(△)	100,777	△108,741
営業外収益		
受取利息	8,219	7,742
受取配当金	672	749
為替差益	186,963	19,552
持分法による投資利益	69,042	116,862
保険解約返戻金	31,857	—
デリバティブ評価益	—	2,335
その他	14,680	3,328
営業外収益合計	311,435	150,571
営業外費用		
支払利息	11,838	14,345
投資事業組合運用損	5,668	2,362
その他	669	0
営業外費用合計	18,176	16,708
経常利益	394,036	25,120
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	372,203
特別利益合計	—	372,203
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	19,061	—
訴訟関連損失	—	80,000
特別損失合計	19,061	80,000
税金等調整前当期純利益	374,975	317,324
法人税、住民税及び事業税	112,629	2,708
法人税等調整額	△1,251	92,235
法人税等合計	111,378	94,944
当期純利益	263,597	222,379
親会社株主に帰属する当期純利益	263,597	222,379

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	263,597	222,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,048	857
繰延ヘッジ損益	△33,084	—
為替換算調整勘定	764	△2,255
持分法適用会社に対する持分相当額	112,088	4,336
その他の包括利益合計	76,720	2,938
包括利益	340,317	225,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,317	225,317
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	306,053	2,184,423	△299,677	2,772,851
当期変動額					
剰余金の配当			△118,327		△118,327
親会社株主に帰属する当期純利益			263,597		263,597
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△3,323		11,579	8,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,323	145,269	11,579	153,525
当期末残高	582,052	302,730	2,329,693	△288,098	2,926,376

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,431	33,084	△63,579	△29,063	2,743,787
当期変動額					
剰余金の配当					△118,327
親会社株主に帰属する当期純利益					263,597
自己株式の取得					—
自己株式の処分					8,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,048	△33,084	112,853	76,720	76,720
当期変動額合計	△3,048	△33,084	112,853	76,720	230,245
当期末残高	△1,617	—	49,274	47,657	2,974,033

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	302,730	2,329,693	△288,098	2,926,376
当期変動額					
剰余金の配当			△59,274		△59,274
親会社株主に帰属する当期純利益			222,379		222,379
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△7,024		11,875	4,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△7,024	163,105	11,875	167,956
当期末残高	582,052	295,705	2,492,798	△276,223	3,094,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,617	49,274	47,657	2,974,033
当期変動額				
剰余金の配当				△59,274
親会社株主に帰属する当期純利益				222,379
自己株式の取得				—
自己株式の処分				4,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	2,080	2,938	2,938
当期変動額合計	857	2,080	2,938	170,894
当期末残高	△759	51,354	50,595	3,144,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	374,975	317,324
持分法による投資損益 (△は益)	△69,042	△116,862
減価償却費	60,061	66,301
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,116	14,119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,344	11,054
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△873	12,144
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	19,061	△525,203
受取利息及び受取配当金	△8,891	△8,492
支払利息	11,838	14,345
為替差損益 (△は益)	△166,208	75,021
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△2,335
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,668	2,362
訴訟関連損失	—	80,000
売上債権の増減額 (△は増加)	110,723	△159,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△232,153	207,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,177	24,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,466	9,138
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,276	△4,613
その他	△11,463	19,211
小計	63,234	35,308
利息及び配当金の受取額	90,505	245,468
利息の支払額	△11,588	△13,936
供託金の返還による収入	—	270,000
訴訟関連損失の支払額	—	△80,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△245,578	△39,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,427	417,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△184,310	△58,341
無形固定資産の取得による支出	△330	△2,180
投資有価証券の取得による支出	△31,348	△1,418
貸付金の回収による収入	31,249	352,099
その他	42,099	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,639	290,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△450,000
長期借入れによる収入	150,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△301,744	△769,200
セール・アンド・リースバックによる収入	141,249	53,854
リース債務の返済による支出	△19,324	△36,835
配当金の支払額	△118,423	△59,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,757	△161,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,792	△3,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,517	542,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,277	1,455,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,455,759	1,998,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員向け株式給付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、株式給付規定に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、252,806千円、170,700株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、252,510千円、170,500株であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
431,335	—	431,335

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本ケアサプライ	881,508	医療介護用電動ベッド事業

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
415,326	—	415,326

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本ケアサプライ	857,028	医療介護用電動ベッド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	841.57円	888.15円
1株当たり当期純利益金額	74.64円	62.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	263,597	222,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円)	263,597	222,379
期中平均株式数 (株)	3,531,533	3,538,304

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式給付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度170,700株、当連結会計年度170,500株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度170,700株、当連結会計年度170,696株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。